

端末資産管理ソフト等に関する情報提供の募集について

海上保安庁では、当庁情報システムに導入する端末資産管理、証跡管理、持出管理及びファイル交換の各機能を有するソフトウェア（以下「端末資産管理ソフト等」という。）について検討するに当たり、以下のとおり情報提供する意思のある者を募集しますので、ご協力をお願いします。

令和 8 年 3 月 4 日
海 上 保 安 庁
総 務 部 情 報 通 信 課

1 募集の目的

本募集は、端末資産管理ソフト等に関連する実績、知見、能力を有する民間企業から関連情報や資料を広く収集し、適切な意見交換を行うことにより、本検討を効率的かつ効果的に進めることを目的としています。

2 海上保安庁が求める情報

端末資産管理機能、証跡管理機能、持出管理機能及びファイル交換機能を有するソフトウェアに関する情報。

ただし、上記機能全てを有する必要はございません。また、複数のソフトウェアの情報提供も可能とします。

3 情報提供企業の条件

- (1) 端末資産管理ソフト等について情報提供できる日本国内の企業であること。
- (2) 社内規則等により守秘義務を履行できる体制が整っていること。
- (3) 情報保全に係る情報管理体制の確保が図れること。

4 応募方法

情報提供者として参加する者は、以下の書類をご提出ください。

- (1) 情報提供申請書（様式 1）
- (2) 自認書（様式 2）
- (3) 情報保全に係る履行体制に関する誓約書（様式 3）

5 情報提供申請書等の提出期限及び提出方法

(1) 提出期限

令和8年3月24日（火） 12時00分

(2) 提出方法

以下のとおり電子メールにて提出をお願いします。なお、電子メール送信後は送信した旨を本庁担当者あて電話でご連絡ください。

① 電子メール件名

【JCG_RFI】情報提供申請（事業者名）

② 送付先メールアドレス

jcg-hjotsuseibi5-8j5c@gxb.mlit.go.jp

6 募集後の流れ

情報提供申請書等（様式1～3）受理後、内容の確認を行い募集要件資格の有無を判定します。募集要件資格「有」となった者については、「端末資産管理ソフト等に係る情報提供依頼書」を配布しますので、提出期限までに回答書をご提出ください。

7 情報提供依頼書に対する回答書の提出期限

回答書	期限
<ul style="list-style-type: none">・ 情報提供資料提出書・ 端末資産管理ソフト等導入実績・ 基本要件事項対応一覧・ 製品カタログ・ 概算見積	令和8年5月1日（金）

8 留意事項

- (1) 本募集への協力の有無や回答内容は、将来における何らかの事業の企業選定に影響を与えるものではありません。また、本募集で示す要件及び性能等は、検討途上の案を示したもので、確定しているものではありません。
- (2) 海上保安庁の許可なく、情報提供依頼書の複製及び第三者への配布を禁止します。
- (3) 回答書の作成に要する費用は、情報提供者の負担とします。
- (4) ご提出いただいた回答書は返却しません。
- (5) ご提出いただいた回答書は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）による開示請求があった場合、海上保安庁が開示を制限した内容を除き、開示することを前提とします。情報提供に際し、海上保安庁以外への公開及び使用の制限を希望する場合は、具体的内容及び理由を明記（任意様式）し、担当窓口へ提出してください。この場合、貴社の許可なく情報を公開することはありません。

- (6) 提供された回答書に対する質問及び確認事項がある場合は別途連絡する場合があります。
- (7) 回答書に使用する言語は、原則、日本語とし、外国語の場合には抄訳を添付願います。
- (8) 回答書の提出を辞退する場合は、令和8年4月10日（金）までに当庁担当者あてご連絡ください。

9 担当者連絡先

〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁 総務部 情報通信課 システム整備室 (担当：和泉)

電話03-3591-6361 (内線3154)

様式 1

令和 年 月 日

情報提供申請書

海上保安庁総務部
情報通信課長 殿

法人住所
法人名
代表者氏名

端末資産管理ソフト等に関する情報提供者として参加を希望します。情報提供依頼書の配布につきまして、下記のとおり必要書類を添付して申請します。

なお、提出書類の記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

記

提出書類

- 1 本紙（様式 1）
- 2 自認書（様式 2）
- 3 情報保全に係る履行体制に関する誓約書（様式 3）

様式2

令和 年 月 日

自 認 書

当法人は、以下の事項について事実と相違ないことを自認します。

法人住所 :

法人名 :

【資格及び条件等】

- (1) 端末資産管理ソフト等について情報提供できる日本国内の企業である。
- (2) 社内規則等により守秘義務を履行できる体制が整っている。(守秘義務に関する社内規則等の写を添付)
- (3) 情報保全に係る情報管理体制の確保が図れる。

(注) 相違ないことを示すために、必ず、□にチェック (✓) を入れること。

海上保安庁総務部

情報通信課長 殿

代表者 氏名

様式3

情報保全に係る履行体制に関する誓約書

貴庁からご案内いただきました「端末資産管理ソフト等に関する情報提供の募集」にかかる保護すべき情報の取扱いにつきましては下記事項を遵守し、情報保全に万全を期すことを誓約します。

記

1. 本件で知り得た保護すべき情報は、情報取扱者名簿に記載のある情報取扱者以外に伝達又は漏洩されないことを保証します。
2. 海上保安庁 総務部 情報通信課長（以下、担当原課長）が同意した場合を除き、参加者に係る親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタントその他の参加者に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者を含む一切の参加者以外の者に対して伝達又は漏洩されないことを保証する履行体制を有しています。
3. 本件で知り得た保護すべき情報について、情報取扱者以外の者に開示する必要が発生した場合、担当原課長へ報告するとともに、担当原課長の許可が得られなければ、いかなる場合においても、情報を開示しません。

また、必要資料の提出指示があれば、その指示に従います。

4. 本件で知り得た保護すべき情報を記録した資料に関する本件終了後における取扱い（返却・削除等）については、担当原課長の指示に従います。
5. 本件で知り得た保護すべき情報について、報道等での指摘も含め、漏洩等の事故や恐れが判明した場合については、業務の履行中・履行後を問わず、事実関係等について直ちに担当原課長へ報告するものとします。

なお、報告がない場合でも、情報の漏洩等の懸念や事故等がある場合には、海上保安庁が行う報告徴収や調査に応じます。

海上保安庁 総務部 情報通信課長 殿

令和 年 月 日

会社名

職名

代表者氏名

情報保全に係る履行体制に関する資料

① 情報取扱者名簿 ※情報取扱者は本業務の遂行のために最低限必要な範囲の者とする。

		氏名	所属部署	役職
情報管理責任者 (※1)	A			
情報取扱管理者 (※2)	B			
	C			
業務従事者 (※3)	D			
	E			

(※1) 本件における情報取扱のすべてに責任を有する者。

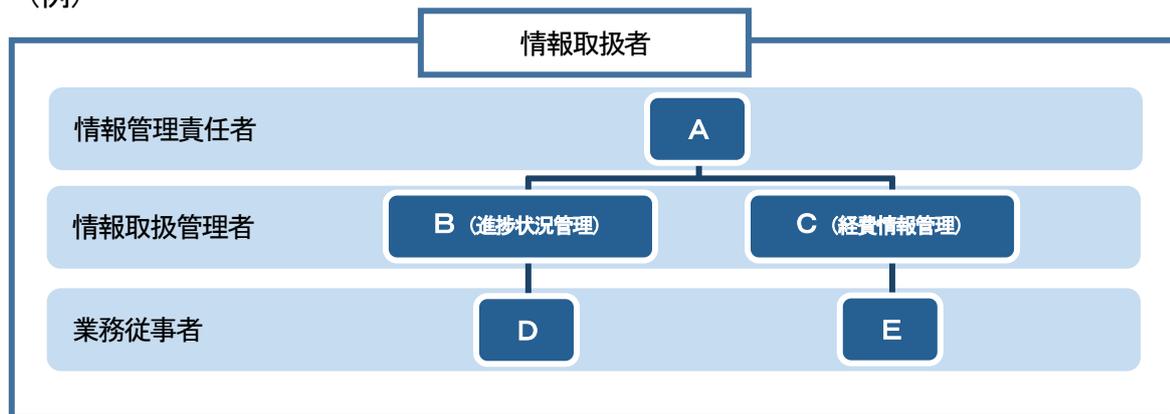
(※2) 本件の進捗状況などの管理を行う者で、本件で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※3) 本件で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。

② 情報管理体制図

(例)



※本業務の遂行にあたって、保護すべき情報を取り扱うすべての者を記載すること（再委託先も含む）。

③ その他

- ・ 情報管理規則等の内規を有している場合で上記例を満たす情報については、当該内規の添付で代用可能。
- ・ 情報管理規則等の内規があれば別途添付すること。
- ・ 必要に応じ、本紙記載の内容を確認するため追加で提出を求める場合がある。